

平成18年10月期 個別財務諸表の概要

平成18年12月20日

上場会社名 ゼネラル株式会社 上場取引所(所属部) 大証(市場第二部)
 コード番号 3890 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 北田 猛
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫
 TEL (06)6933-1805
 決算取締役会開催日 平成18年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年1月31日
 定時株主総会開催日 平成19年1月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成18年10月期の業績 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績

(金額表示：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年10月期	2,131	△76.4	412	△14.9	345	△26.7
平成17年10月期	9,042	△77.2	484	△88.8	471	△89.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
平成18年10月期	224	192.4	14	80	—	1.4	0.9	16.2
平成17年10月期	76	△96.9	4	97	—	0.5	1.2	5.2

(注) ① 期中平均株式数 18年10月期 15,199,119株 17年10月期 15,471,512株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

(金額表示：百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
平成18年10月期	37,281		15,745		42.2	1,064	28	
平成17年10月期	39,584		16,329		41.3	1,038	31	

(注) ① 期末発行済株式数 18年10月期 14,794,360株 17年10月期 15,726,542株
 ② 期末自己株式数 18年10月期 2,424,183株 17年10月期 1,492,001株

2. 平成19年10月期の業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	1,100		300		150	
通期	2,100		450		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円51銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
17年10月期	—	—	—	10.00	—	10.00	157	204.4	1.0
18年10月期	—	—	—	10.00	—	10.00	147	65.8	1.0
19年10月期(予想)	—	—	—	10.00	—	10.00			

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		4,543,020		1,170,595		△3,372,424	
2		50,737		50,977		240	
3		309,661		222,028		△87,633	
4		417		622		204	
5		1,100,000		1,569,500		469,500	
6		93,715		562,133		468,417	
7		54,560		32,695		△21,865	
8		14,817		25,927		11,109	
		貸倒引当金		△5,600		5,200	
		流動資産合計	15.6	3,628,880	9.7	△2,527,250	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	8,394,940		8,433,690		38,749	
2	※1	466,718		469,218		2,500	
3	※1	7,863,743		7,712,213		△151,530	
4		36,327		35,883		△443	
5	※1	1,133,082		1,127,044		△6,038	
6	※1	4,821,898		4,761,041		△60,856	
7		7,529		9,523		1,994	
8		△9,895,292		△10,525,129		△629,836	
		有形固定資産合計	32.4	12,023,486	32.3	△805,460	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1 特許権		31,739		32,172		432	
2 商標権		1,774		1,906		131	
3 実用新案権		950		804		△145	
4 意匠権		106		50		△56	
5 ソフトウェア		31,897		22,198		△9,698	
6 電話加入権		9,922		9,922		—	
7 施設利用権		810		559		△250	
無形固定資産合計		77,201	0.2	67,614	0.2	△9,586	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,367,544		4,593,586		△1,773,958	
2 関係会社株式		11,512,755		10,937,494		△575,260	
3 関係会社出資金		—		3,000,000		3,000,000	
4 出資金		15,570		19,570		4,000	
5 株主に対する 長期貸付金		2,119,410		2,094,300		△25,110	
6 従業員長期貸付金		17,247		9,311		△7,936	
7 関係会社長期貸付金		2,190,000		2,490,000		300,000	
8 保証金		870		870		—	
9 組合積立金		19,100		19,100		—	
10 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		63,965		35,263		△28,702	
11 長期前払費用		24,561		8,428		△16,132	
12 事業保険		25,966		24,878		△1,088	
13 長期性預金		—		400,000		400,000	
14 その他		365,784		65,113		△300,670	
貸倒引当金		△2,200,535		△2,136,726		63,808	
投資その他の資産合計		20,522,239	51.8	21,561,189	57.8	1,038,949	
固定資産合計		33,428,387	84.4	33,652,290	90.3	223,903	
資産合計		39,584,518	100.0	37,281,171	100.0	△2,303,347	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1			1,856		1,394		△462
2	※1		1,600,000		2,050,000		450,000
3	※4		3,094,714		3,048,414		△46,300
4	※1		400,000		600,000		200,000
5			4,810		3,024		△1,786
6			171,186		93,675		△77,510
7			135,800		86,510		△49,290
8			5,621		76,603		70,982
9			2,728		1,860		△868
10			97,082		105,482		8,399
11			24,676		12,340		△12,335
12			16,458		16,425		△33
13			2,289		306		△1,982
			5,557,224	14.0	6,096,036	16.4	538,812
II 固定負債							
1			4,150,000		4,450,000		300,000
2	※1		11,668,719		9,245,304		△2,423,414
3			1,669,333		1,533,835		△135,497
4			210,231		210,606		△375
			17,698,283	44.7	15,439,747	41.4	△2,258,536
			23,255,508	58.7	21,535,784	57.8	△1,719,724

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2	5,028,307	12.7	—	—	△5,028,307	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,569,721		—			
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		190,980		—			
資本剰余金合計		4,760,701	12.1	—	—	△4,760,701	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		306,431		—			
2 任意積立金							
(1) 役員退職慰労積立金		190,000		—			
(2) 固定資産圧縮積立金		2,344,773		—			
(3) 別途積立金		830,000		—			
3 当期末処分利益		2,987,270		—			
利益剰余金合計		6,658,475	16.8	—	—	△6,658,475	
IV その他有価証券評価差額金		442,449	1.1	—	—	△442,449	
V 自己株式	※3	△560,923	△1.4	—	—	560,923	
資本合計		16,329,010	41.3	—	—	△16,329,010	
負債資本合計		39,584,518	100.0	—	—	△39,584,518	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年10月31日)		当事業年度 (平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	5,028,307			5,028,307
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,569,721			
(2) その他資本剰余金		—		190,980			
資本剰余金合計			—	4,760,701			4,760,701
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		306,431			
(2) その他利益剰余金							
役員退職慰労積立金		—		190,000			
固定資産圧縮積立金		—		2,438,648			
別途積立金		—		830,000			
繰越利益剰余金		—		2,961,124			
利益剰余金合計			—	6,726,203			6,726,203
4 自己株式	※3		—	△1,036,564			△1,036,564
株主資本合計			—	15,478,648	41.5		15,478,648
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	266,738			
評価・換算差額等合計			—	266,738	0.7		266,738
純資産合計			—	15,745,387	42.2		15,745,387
負債純資産合計			—	37,281,171	100.0		37,281,171

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 製品総売上高		3,453,800		—			
2 商品総売上高		3,699,832		—			
3 売上割戻し高		40,131		—			
4 不動産賃貸収入	※4	1,180,496		1,352,534			
5 不動産売上高		358,541		128,442			
6 業務支援料		379,984		580,372			
7 配当収入		10,455	9,042,978	70,625	2,131,974	100.0	△6,911,003
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		721,231		—			
2 商品期首たな卸高		336,817		—			
3 当期製品製造原価		2,704,201		—			
4 当期商品仕入高		3,028,633		—			
5 他勘定よりの受入高	※1	21,948		—			
合計		6,812,832		—			
6 他勘定への振替高	※1	17,084		—			
7 分割による製品承継高		1,026,367		—			
8 不動産賃貸原価		694,342		923,271			
9 不動産売上原価		243,378	6,707,101	87,633	1,010,904	47.4	△5,696,196
売上総利益		2,335,876	25.8	1,121,069	52.6		△1,214,807
III 販売費及び一般管理費	※2 ※5	1,851,552	20.4	708,782	33.3		△1,142,770
営業利益		484,323	5.4	412,287	19.3		△72,036
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	70,242		121,045			
2 受取配当金	※4	75,256		49,001			
3 為替差益		—		712			
4 収入社宅料		9,532		—			
5 関係会社業務支援料	※4	33,171		—			
6 その他	※4	78,162	266,365	68,447	239,207	11.2	△27,158
V 営業外費用							
1 支払利息		120,153		160,836			
2 社債利息		49,751		48,713			
3 たな卸資産廃棄損		40,783		—			
4 為替差損		3,359		—			
5 社債手数料		19,449		33,367			
6 資金調達費用		12,013		4,000			
7 その他		33,689	279,199	59,007	305,925	14.3	26,725
経常利益		471,489	5.2	345,569	16.2		△125,920

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		82,153			41,747			
2 固定資産売却益	※6	5,032	87,186	1.0	21,640	63,388	3.0	△23,797
VII 特別損失								
1 固定資産廃棄損	※3	3,802			13,250			
2 投資有価証券売却損		1,452			83,329			
3 役員退職慰労金		175,777			—			
4 子会社の新製品立上げに係る業務分担金		185,000	366,031	4.1	—	96,580	4.5	△269,451
税引前当期純利益			192,644	2.1		312,377	14.7	119,733
法人税、住民税及び事業税		123,059			86,295			
法人税等調整額		△7,350	115,709	1.3	1,087	87,383	4.1	28,326
当期純利益			76,934	0.8		224,994	10.6	148,059
前期繰越利益			2,910,336			—		
当期未処分利益			2,987,270			—		

③ 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年1月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益		2,987,270	
II 任意積立金取崩高 固定資産圧縮積立金 取崩高		117,627	3,104,898
III 利益処分額 配当金 固定資産圧縮積立金		157,265 285,972	443,238
IV 次期繰越利益			2,661,660

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
役員退職 慰労積 立金		固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成17年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,344,773	830,000	2,987,270	6,658,475	△560,923	15,886,560
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△157,265	△157,265	—	△157,265
当期純利益	—	—	—	—	224,994	224,994	—	224,994
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△475,641	△475,641
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	△192,097	—	192,097	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	285,972	—	△285,972	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,875	—	△26,146	67,728	△475,641	△407,912
平成18年10月31日残高(千円)	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	△1,036,564	15,478,648

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	442,449	442,449	16,329,010
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△157,265
当期純利益	—	—	224,994
自己株式の取得	—	—	△475,641
固定資産圧縮積立金取崩高	—	—	—
固定資産圧縮積立金繰入額	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△175,710	△175,710	△175,710
事業年度中の変動額合計(千円)	△175,710	△175,710	△583,623
平成18年10月31日残高(千円)	266,738	266,738	15,745,387

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品…移動平均法による原価法</p> <p>原材料…移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品…移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 …個別法による原価法</p> <p>仕掛販売用不動産 …個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 …同左</p> <p>仕掛販売用不動産 …同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えて、支給見込額を計上している。</p>

	前事業年度	当事業年度
		<p>(追加情報)</p> <p>役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理していたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に会計処理することとしている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップをヘッジ手段としている。</p> <p>3 ヘッジ方針</p> <p>輸出入に係る外貨建金銭債権債務を対象として、必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。</p> <p>また金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>3 ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、15,745,387千円である。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(貸借対照表) 「長期性預金」は、前事業年度では固定資産 投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記した。 なお、前事業年度の「長期性預金」の金額は300,000千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,765,853千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">565,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,178,243千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,052,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">565,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,313,860千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,108,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348,433千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,765,853千円	機械及び装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	6,178,243千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	1,052,072千円	機械及び装置	565,609千円	工具器具及び備品	7,415千円	計	2,313,860千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円	長期借入金	5,108,719千円	計	6,348,433千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,839,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,648,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">517,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,012,402千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">688,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">982,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">517,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195,878千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">783,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,825,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,608,719千円</td> </tr> </table>	土地	2,839,364千円	建物及び構築物	2,648,804千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	6,012,402千円	土地	688,763千円	建物及び構築物	982,881千円	機械及び装置	517,043千円	工具器具及び備品	7,189千円	計	2,195,878千円	短期借入金	1,000,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円	長期借入金	2,825,304千円	計	4,608,719千円
土地	2,839,364千円																																																						
建物及び構築物	2,765,853千円																																																						
機械及び装置	565,609千円																																																						
工具器具及び備品	7,415千円																																																						
計	6,178,243千円																																																						
土地	688,763千円																																																						
建物及び構築物	1,052,072千円																																																						
機械及び装置	565,609千円																																																						
工具器具及び備品	7,415千円																																																						
計	2,313,860千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	1,239,714千円																																																						
長期借入金	5,108,719千円																																																						
計	6,348,433千円																																																						
土地	2,839,364千円																																																						
建物及び構築物	2,648,804千円																																																						
機械及び装置	517,043千円																																																						
工具器具及び備品	7,189千円																																																						
計	6,012,402千円																																																						
土地	688,763千円																																																						
建物及び構築物	982,881千円																																																						
機械及び装置	517,043千円																																																						
工具器具及び備品	7,189千円																																																						
計	2,195,878千円																																																						
短期借入金	1,000,000千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	783,414千円																																																						
長期借入金	2,825,304千円																																																						
計	4,608,719千円																																																						
<p>※2 授権株式数 普通株式 48,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社の発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式数 普通株式 17,218,543株</p>	<p>※2</p>																																																						
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,492,001株である。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,424,183株である。</p>																																																						
<p>※4 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,100,000千円	<p>※4 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,050,000千円																																																		
短期借入金	1,100,000千円																																																						
短期借入金	1,050,000千円																																																						
<p>5 保証債務</p> <p>(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>(1) ゼネラル興産株式会社の銀行借入金832,800千円の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>(2) ゼネラルテクノロジー株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルテクノロジー株式会社を債務者、当社を債務引受人とする1,800,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p> <p>(3) ゼネラルサプライ株式会社の支払に係る売掛債権信託契約に関してゼネラルサプライ株式会社を債務者、当社を債務引受人とする600,000千円の債務引受に関する基本協定書を受託者に対し提出している。</p>																																																						

前事業年度	当事業年度
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が442,449千円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>(4) SIATI SRLの銀行借入金2,500千Eur (373,925千円) の保証約定書を当社より銀行に対し提出している。</p> <p>6 配当制限 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
※1 他勘定よりの受入高内訳 販売経費 21,948千円 他勘定への振替高内訳 貯蔵品 △5,134千円 広告宣伝費他販売経費 6,852千円 クレームによる無償支給 7,670千円 製品・商品廃棄損 1,966千円 機能部材(仕様変更) 5,728千円 <hr/> 計 17,084千円	※1 _____
※2 販売費及び一般管理費内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は、38.1% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は61.9%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。 運賃荷造費 263,018千円 役員報酬 95,796千円 従業員給与及び賞与 404,889千円 福利厚生費 97,592千円 減価償却費 100,246千円 販売手数料 90,099千円 賞与引当金繰入額 16,458千円 租税公課 94,791千円 開発研究費 98,213千円 貸倒引当金繰入額 13,700千円	※2 販売費及び一般管理費内訳 主要な費用及び金額は次のとおりである。なお、 全額が一般管理費に属するものである。 役員報酬 87,600千円 従業員給与及び賞与 157,527千円 福利厚生費 46,005千円 減価償却費 58,014千円 賞与引当金繰入額 16,425千円
※3 固定資産の廃棄損内訳 機械及び装置 3,755千円 工具器具及び備品 46千円 <hr/> 計 3,802千円	※3 固定資産の廃棄損内訳 建物 1,238千円 機械及び装置 10,182千円 車両及びその他の陸上運搬具 22千円 工具器具及び備品 1,807千円 <hr/> 計 13,250千円
※4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりである。 受取利息 56,881千円 受取配当金 57,814千円 関係会社業務支援料 33,171千円	※4 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次 のとおりである。 不動産賃貸収入 881,528千円 受取利息 87,392千円 その他の営業外収入 47,284千円
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 233,286千円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 一千円

前事業年度		当事業年度	
※6	固定資産の売却益内訳	※6	固定資産の売却益内訳
	建物		土地
	△35,869千円		21,640千円
	構築物		
	△596千円		
	機械装置及び装置		
	754千円		
	工具器具及び備品		
	△759千円		
	土地		
	41,503千円		
	計		
	5,032千円		
(注) 当事業年度において、不動産の流動化を目的とした特別目的会社との取引を行っており、当取引に関する損益は、全て「特別利益」の「固定資産売却益」に計上している。なお、当取引における固定資産売却益の内容は、次のとおりである。			
	建物		
	△35,869千円		
	構築物		
	△596千円		
	工具器具及び備品		
	△759千円		
	土地		
	41,503千円		
	計		
	4,278千円		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,492,001	932,182	—	2,424,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,182株

単元株式の市場買付けによる増加 929,000株

リース取引関係

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	37,518	16,885	20,632	工具器具及び備品	34,434	22,072	12,361
合計	37,518	16,885	20,632	合計	34,434	22,072	12,361
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,197千円	1年内			4,620千円
1年超			13,435千円	1年超			7,740千円
計			20,632千円	計			12,361千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,202千円	支払リース料			7,197千円
減価償却費相当額			5,202千円	減価償却費相当額			7,197千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。				同左			

有価証券関係

前事業年度(平成17年10月31日現在)及び当事業年度(平成18年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年10月31日現在)	(単位：千円) 当事業年度 (平成18年10月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,683	15,681
未払事業所税	1,077	734
少額資産償却超過	4,095	3,008
貸倒引当金超過	37,156	37,167
賞与引当金超過	6,500	6,487
その他	20,153	100
	87,667	63,180
繰延税金負債(流動)	△33,106	△30,485
繰延税金資産(流動)の純額	54,560	32,695
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	195,002	163,632
タックスヘイブン課税済留保金	—	—
減価償却資産 償却超過額	23,302	36,017
その他	8,923	9,079
	227,228	208,730
繰延税金負債(固定)	△227,228	△208,730
繰延税金資産(固定)の純額	—	—
繰延税金負債(流動)		
固定資産圧縮積立金(1年以内)	33,106	30,485
未収事業税	—	—
	33,106	30,485
繰延税金資産(流動)	△33,106	△30,485
繰延税金負債(流動)の純額	—	—
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,607,690	1,592,175
その他有価証券評価差額金	288,872	174,151
その他	—	6,723
	1,896,562	1,772,566
繰延税金資産(固定)	△227,228	△208,730
繰延税金負債(固定)の純額	1,669,333	1,563,835

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年10月31日現在)	当事業年度 (平成18年10月31日現在)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない金額	13.6	1.5
受取配当金等永久に益金に 参入されない金額	—	△10.9
販売費及び一般管理費に含めている 法人事業税等	—	2.9
退職給与引当金益金参入	—	2.2
外国税額	△4.6	—
タックスヘイブン税制に係る 繰延税金資産の取崩し額	25.0	—
還付法人税等	△0.4	—
租税特別措置法による特別控除	△11.7	—
その他	△1.4	△7.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.0%</u>	<u>28.0%</u>

重要な後発事象

前事業年度	当事業年度
<p>当社は、平成17年11月1日開催の取締役会において、第66回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定した。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成17年11月11日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 2,300個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 230万株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり540円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年11月11日から平成22年1月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり270円 (平成17年11月11日に決定した。)</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社および当社子会社の取締役 計18名</p>	<p>子会社株式の売却について</p> <p>(1) 売却の経緯 当社は、①インクリボン等の印字媒体などのOA関連事業②環境に貢献するリサイクル・リユース関連事業③不動産の開発・賃貸・仲介・管理等の不動産事業④その他事業と事業分野が多岐に渡っていたが、今般経営戦略の見直しを図り、その他事業以外の基幹主力3事業へ経営資源の配分を傾注することとした。この方針により子会社や当社グループ事業の協業や譲渡に向けた交渉を鋭意重ねてきた。こうしたなかで、当社子会社であった大阪螺子販売株式会社は、当社グループから外れることについて合意に達した。</p> <p>(2) 当社保有大阪螺子販売株式会社の株式売却の推移 平成17年12月15日取締役会決議により、5,000株を有限会社スリーエー商會に譲渡し、8,550株（持株比率71.2%）から3,550株（持株比率29.6%）に低下した。売却後も売却先である有限会社スリーエー商會と当社グループの大阪螺子販売株式会社に対する経営方針は同一歩調をとってきた。このため、当社としても大阪螺子販売株式会社を連結対象会社としていた。しかし、今回当社が上記のような経営戦略の見直しを図ったこともあり、大阪螺子販売株式会社は、当社グループから離脱を決定し、当社は昨年売却先である有限会社スリーエー商會に下記の当社保有の大阪螺子販売株式会社株式を売却することとなった。</p> <p>◎平成18年11月29日取締役会決議によって、平成18年12月末に100株売却し、平成19年7月末までに451株を有限会社スリーエー商會に売却する。</p> <p>①売却株式数 平成18年12月末に100株 (持株比率0.83%) 平成19年7月末までに451株 (持株比率3.75%)</p> <p>②売却後当社保有の大阪螺子販売株式会社発行済株式数 2,999株（持株比率24.99%）</p> <p>③売却先 有限会社スリーエー商會 (当社とは、資本および人的関係はない。) なお、本件経営方針の変更により、当社は、大阪螺子販売株式会社を当社の子会社から関連会社とした。</p> <p>(3) 本件の売却価格ならびに売却損益の状況</p> <p>① 平成18年12月末日100株売却分 ・1株当たりの売却価格 157,000円 ・売却損益 4,584,800円</p> <p>② 平成18年7月末451株売却予定分 ・1株当たりの売却予定価格 135,000円 ・売却予定損益 9,402,448円</p> <p>(注) 上記②については、売却対象会社が非公開会社であるため、価格に関しては、現在調整中である。</p>

前事業年度	当事業年度																		
	<p>(4) 大阪螺子販売株式会社の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 織田 悟</p> <p>② 所在地 大阪府大阪市城東区永田3丁目5番12号</p> <p>③ 設立年月日 昭和39年8月19日</p> <p>④ 資本金 10百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 自動車用螺子の販売</p> <p>⑥ 決算期 7月31日</p> <p>⑦ 従業員数 33名</p> <p>⑧ 最近事業年度における業績等の動向 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="842 633 1329 824"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年7月期</th> <th>18年7月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>2,905</td> <td>3,532</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>105</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>128</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,440</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,967</td> <td>2,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 有限会社スリーエー商会の概要</p> <p>① 代表者 取締役社長 築瀬 廣幸</p> <p>② 所在地 大阪府枚方市北山1丁目51-4</p> <p>③ 設立年月日 平成14年2月28日</p> <p>④ 資本金 3百万円</p> <p>⑤ 事業の内容 不動産の賃貸および有価証券の取得保有処分業</p>		17年7月期	18年7月期	売上高	2,905	3,532	経常利益	105	137	当期純利益	128	72	総資産	2,440	2,668	純資産	1,967	2,038
	17年7月期	18年7月期																	
売上高	2,905	3,532																	
経常利益	105	137																	
当期純利益	128	72																	
総資産	2,440	2,668																	
純資産	1,967	2,038																	